

『多様な承継事例を紹介 小規模事業者白書—経産省』

経済産業省は先般、中小企業白書（既報）と合わせて、2019年版の小規模事業者白書も公表した。

第1部では昨年度の動向として、小規模事業者もやはり経常利益の緩やかな増加傾向にあり、中小企業と同様、存続している企業が伸ばした付加価値が廃業した企業による減少分を上回っていることを示した。他方、依然として残る中規模企業との差や、交易条件の悪化などの課題も見られる。

第2部では世代交代と、多様な起業に着目。個人事業者と小規模法人の比較を通じ、特に個人事業者にとっての事業承継に際した課題を明らかにした。2019年4月より導入された個人版事業承継税制についても詳述。事業承継のマッチング支援をする地方自治体や商工会の例も挙げている。また、フリーランスから法人化に踏み切り、地域の雇用を創出している事例や、副業で始めた製品開発が成功を

重ね、本業となった事例を交えて、フリーランスや副業として起業したのちに従業員を雇用するに至ったり、本業に移行させたりする者が一定数存在することを示した。

第3部では、近年の自然災害における小規模事業者の被災や復旧の状況を分析。リスクの把握や、損害保険加入等の事前対策の進捗と課題について述べている。

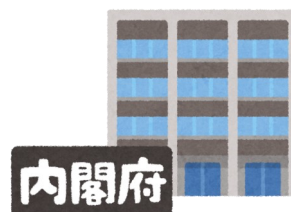


『オンライン・簡便化構想を公表 社会保険・税手続き—内閣官房』

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室は社会保険・税手続きのオンライン化・簡便化を実現し、企業の負担軽減と生産性向上等を図るためのグランドデザインを構築、内容を公表した。

2段階からなり、フェーズ1は企業が行う社会保険・税手続きをデジタルで完結させ、一つのオンライン申請等の窓口から複数手続きをワンストップで一括して受け付ける。フェーズ2は、企業は、業務上のデータを土業や取引先金融機関と共有を進めていく中、行政機関等への提出についても当該データを活用できるようにする。1では企業は年金事務所、医療保険者、ハローワーク、税務署、地方公共団体の税務部局に提出する申請等について、従業員の採用、退職等のライフイベントごとにマイナポータル（マイナ）のAPIを利用して複数手続きを一括送信。共通入力項目を一度の入力で実現できる整理（共通項目化）も実施する。マイナポータルは手続きごとにデータを生成し、各行政機関等に送信する。2では、企業がクラウド等を利用して提出する旨の申請等を行った上で、必要なタイミングで提出しデータを記録。同時に、提出された旨の通知を行政機関等に送信。行政機関等は必要なタイミングで当該データを参照する。国民の権利義務に直接影響のない申請等から開始する。

出典元：日本中小企業経営支援専門家協会（JPBM） ※本記事・内容の無断転載を禁じます



21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

（葵総合税理士法人）

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com